

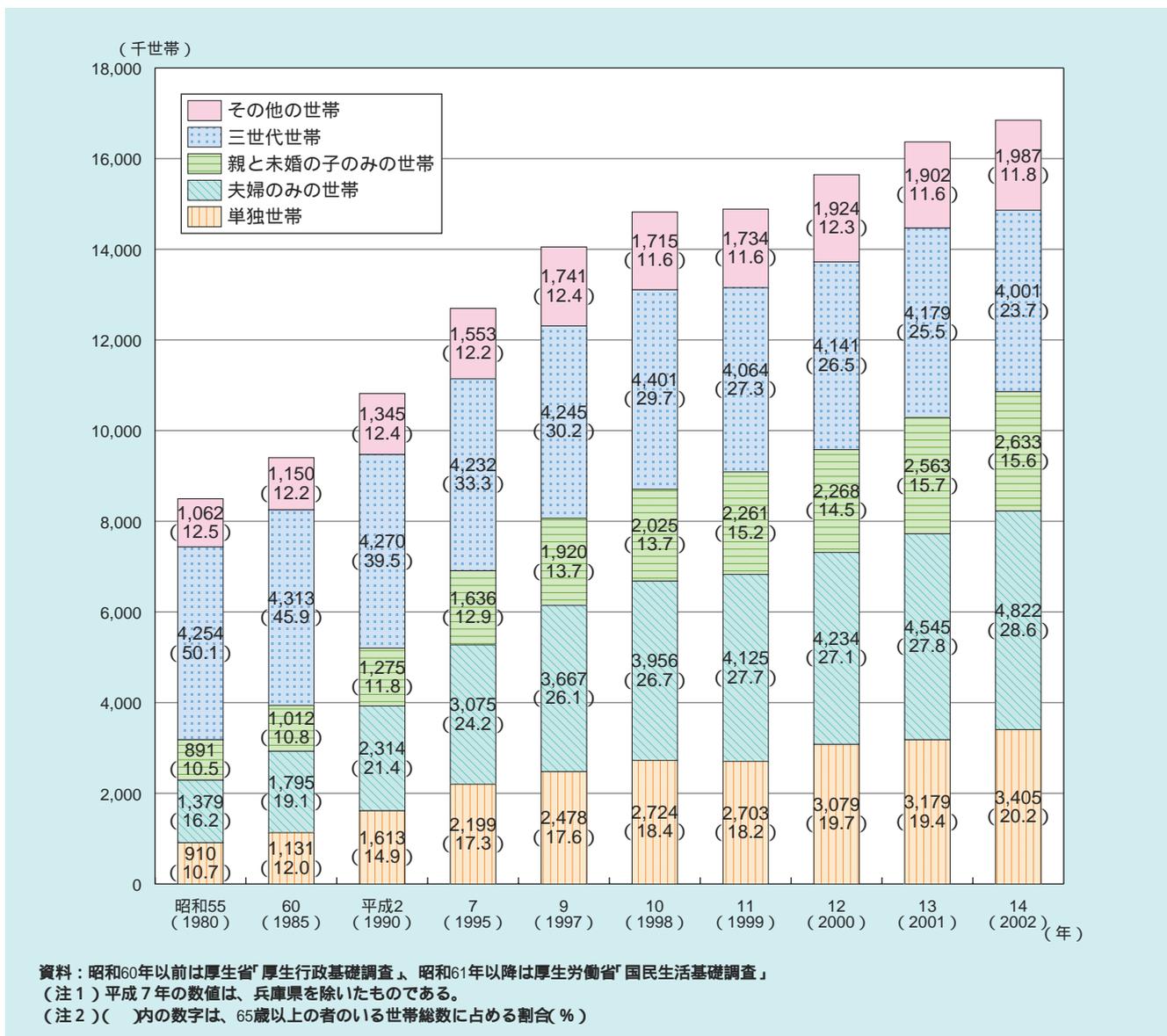
第2節 高齢者の状況

1 高齢者と家族

65歳以上の者のいる世帯数は、平成14(2002)年現在1,685万世帯であり、全世帯(4,601万世帯)の36.6%を占めている。内訳は、「単独世帯」が341万世帯(20.2%)で初めて20%を超え、「夫婦のみの世帯」が482

万世帯(28.6%)、「親と未婚の子のみの世帯」が263万世帯(15.6%)、「三世帯世帯」が400万世帯(23.7%)であり、三世帯世帯の割合が低下し、単独世帯及び夫婦のみの世帯の割合が大きくなってきている(図1-2-1)。

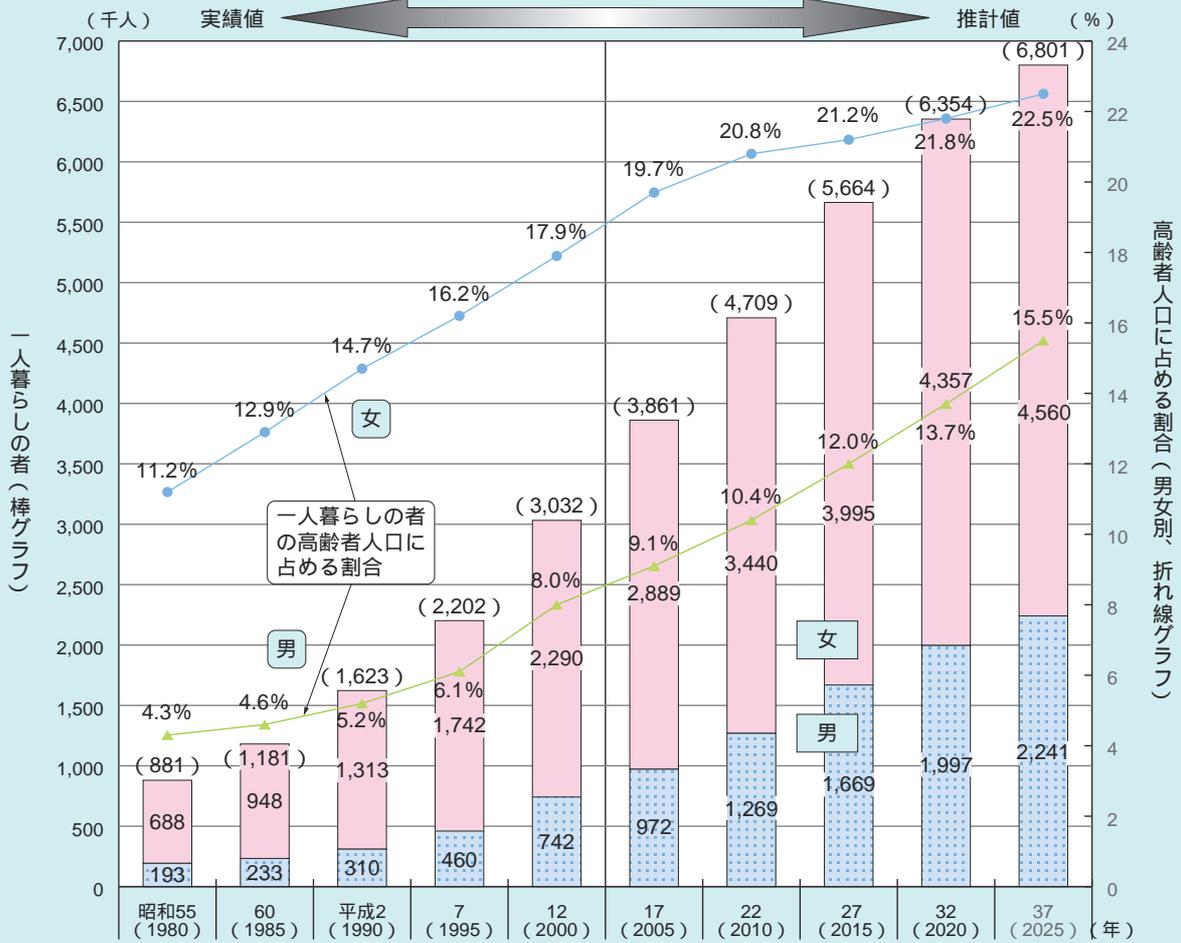
図1-2-1 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合の推移



65歳以上の高齢者人口に占める一人暮らし高齢者の割合は、昭和55（1980）年には男性4.3%、女性11.2%であったが、平成12（2000）年には男性8.0%、女性17.9%と顕著に増加

している。今後も一人暮らし高齢者は増加を続け、特に男性の一人暮らし高齢者の割合が大きく伸びることが見込まれている（図1-2-3）

図1-2-3 一人暮らし高齢者の動向



資料：平成12年までは総務省「国勢調査」、平成17年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成15(2003)年10月推計)」、
「日本の将来推計人口(平成14(2002)年1月推計)」
(注) 棒グラフ上の()内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計

2 高齢者の経済状況

高齢者の生活意識をみると、全世帯における割合と比べ、高齢者世帯（65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯）では、現在の暮らしについて「普通」とする世帯の割合が高く、「苦しい」（「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせたもの）とする世帯の割合は低くなっている（図1-2-11）。

高齢者世帯の年間所得（平成13年の平均所得）は304.6万円となっており、全世帯平均（602.0万円）の半分程度に過ぎないが、世帯人員一人当たりでみると、高齢者世帯の平均世帯人員が少ないことから、195.3万円となり、全世帯平均（213.5万円）との間に大きな差はみられなくなる（表1-2-13）。

図1-2-11 高齢者世帯における生活意識

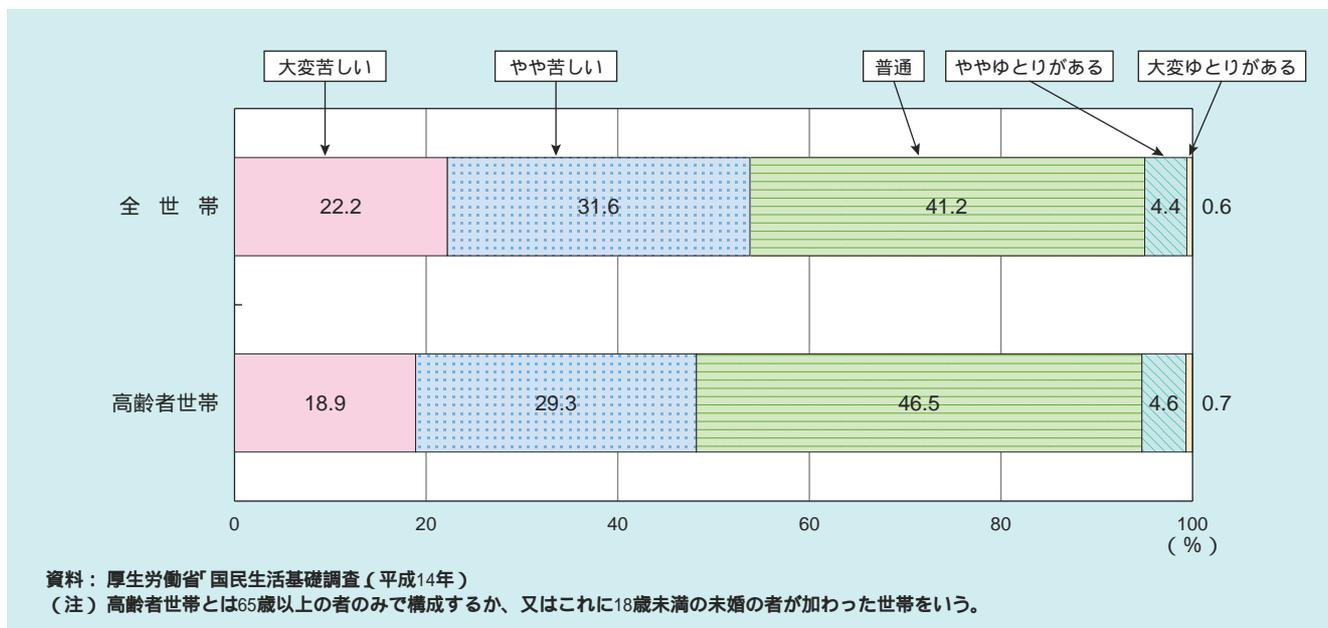


表1-2-13 高齢者世帯の所得

区分	平均所得金額（平成13年）	
	一世帯当たり	世帯人員一人当たり（平均世帯人員）
高齢者世帯	総所得	304.6万円
	稼働所得	58.2万円（19.1%）
	公的年金・恩給	212.6万円（69.8%）
	家賃・地代の所得	16.5万円（5.4%）
	利子・配当金	1.5万円（0.5%）
	年金以外の社会保障給付金	5.2万円（1.7%）
	仕送り・その他の所得	10.5万円（3.5%）
全世帯	総所得	602.0万円
		213.5万円（2.82人）

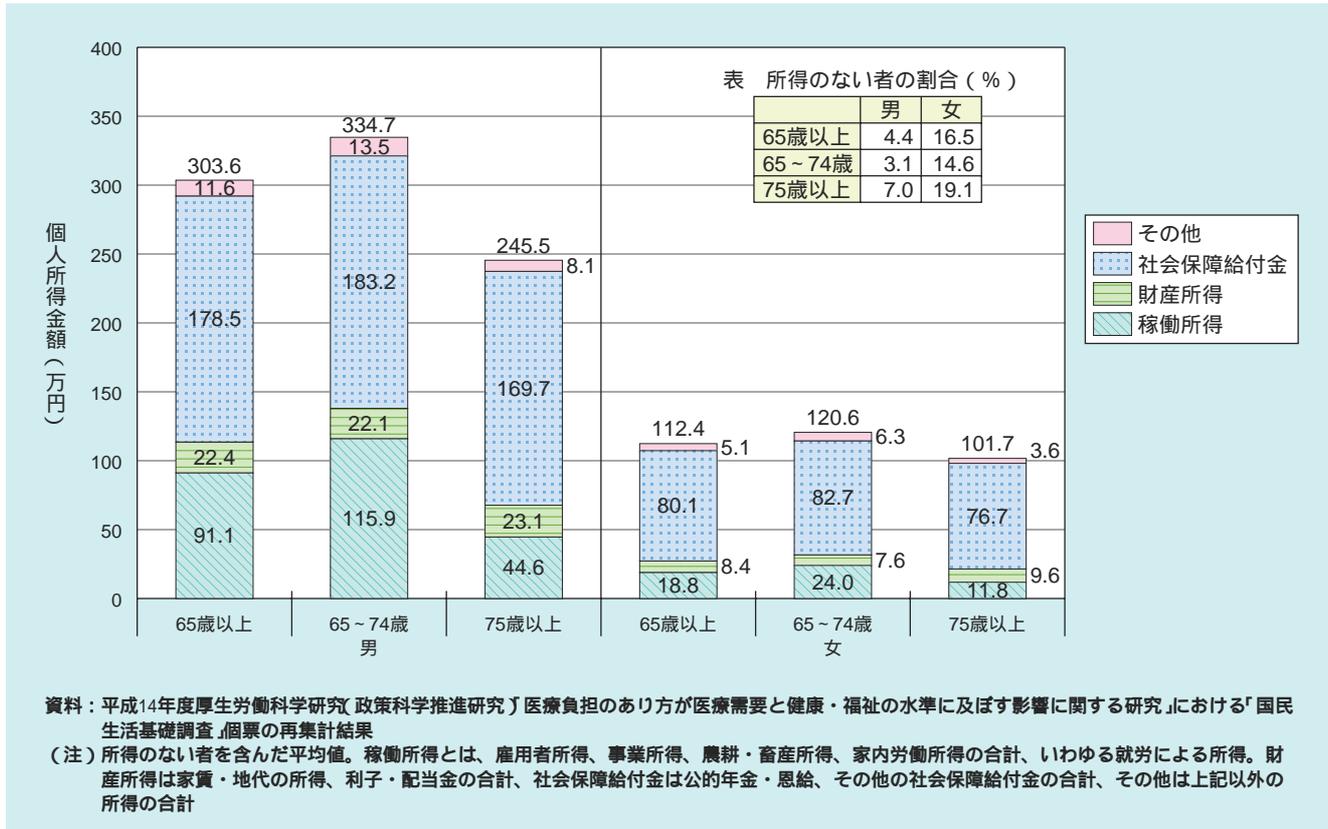
資料：厚生労働省「国民生活基礎調査（平成14年）」

（注）高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

高齢者の個人所得の平均は、65歳以上男性は303.6万円、女性は112.4万円と、女性は男性の3分の1強に過ぎず、所得のない者の割

合も65歳以上の男性4.4%に対し女性16.5%と、女性が大きく上回っている(図1-2-15)。

図1-2-15 高齢者の所得水準(平成12(2000)年、所得の種類別)



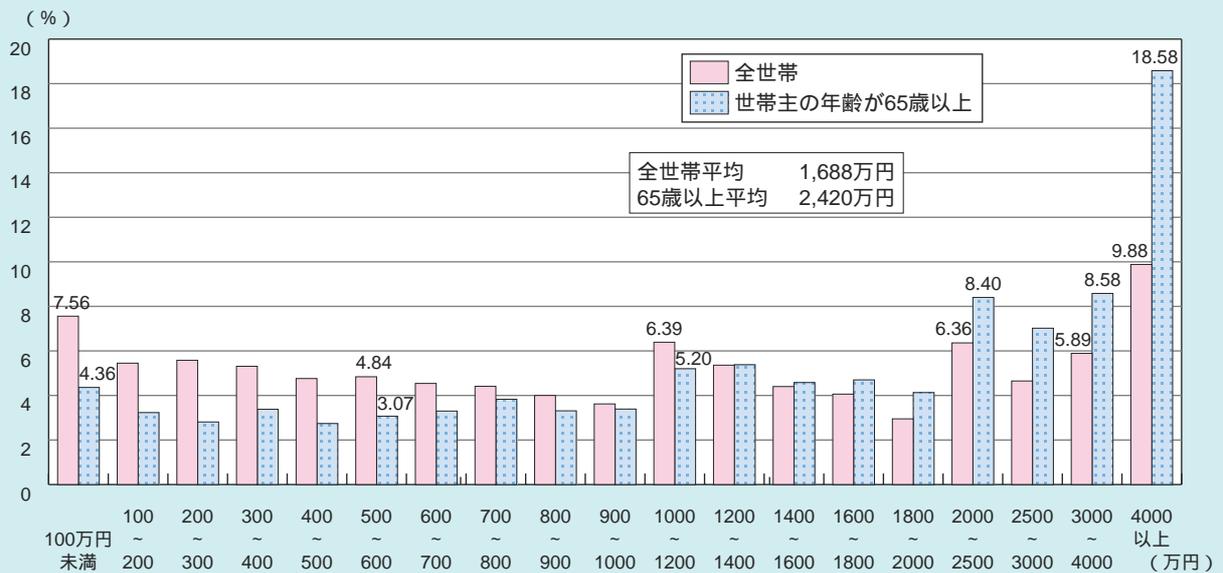
資料：平成14年度厚生労働科学研究(政策科学推進研究)医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究」における「国民生活基礎調査」個票の再集計結果

(注) 所得のない者を含んだ平均値。稼働所得とは、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得の合計、いわゆる就労による所得。財産所得は家賃・地代の所得、利子・配当金の合計、社会保障給付金は公的年金・恩給、その他の社会保障給付金の合計、その他は上記以外の所得の合計

世帯主の年齢が65歳以上の世帯の貯蓄の状況についてみると、平成14(2002)年において、平均貯蓄現在高は2,420万円と全世帯

(1,688万円)の約1.4倍となっており、4,000万円以上の貯蓄を有する世帯が全体の約2割(18.6%)を占めている(図1-2-20)。

図1-2-20 世帯主の年齢が65歳以上の世帯の貯蓄の分布



資料：総務省「家計調査」(平成14年)

(注1) 単身世帯は対象外

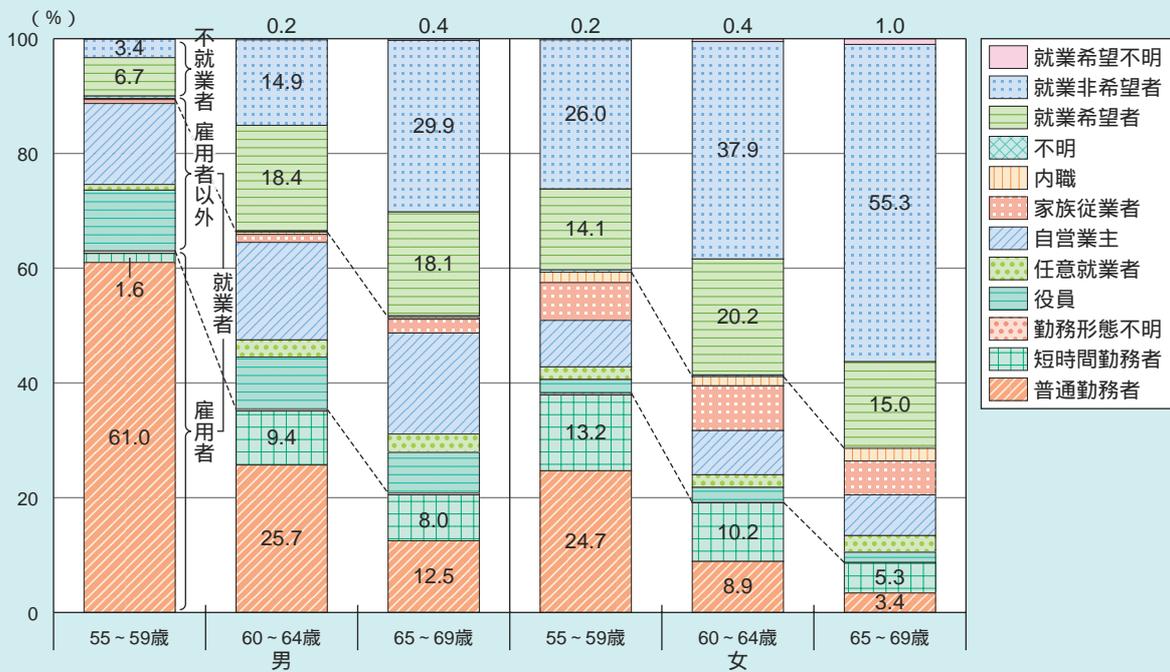
(注2) 郵便局・銀行・その他金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債権・投資信託・金銭信託等の有価証券といった金融機関への貯蓄と社内預金、勤め先の共済組合などの金融機関外への貯蓄の合計

3 高齢者の就業

高齢者の就業状況は、男性の場合、就業者の割合は、55～59歳で89.9%、60～64歳で66.5%、65～69歳で51.6%となっている。また、60～64歳の不就業者（33.5%）のうち5割以上が、65～69歳の不就業者（48.4%）のうち4割近くの者が、就業を希望している。

女性の就業者の割合は、60～64歳で41.5%、65～69歳で28.7%となっている。不就業者でも、60～64歳の不就業者（58.5%）の3割以上、65～69歳の不就業者（71.3%）の2割以上が就業を希望している（図1-2-25）。

図1-2-25 高齢者の就業・不就業状況



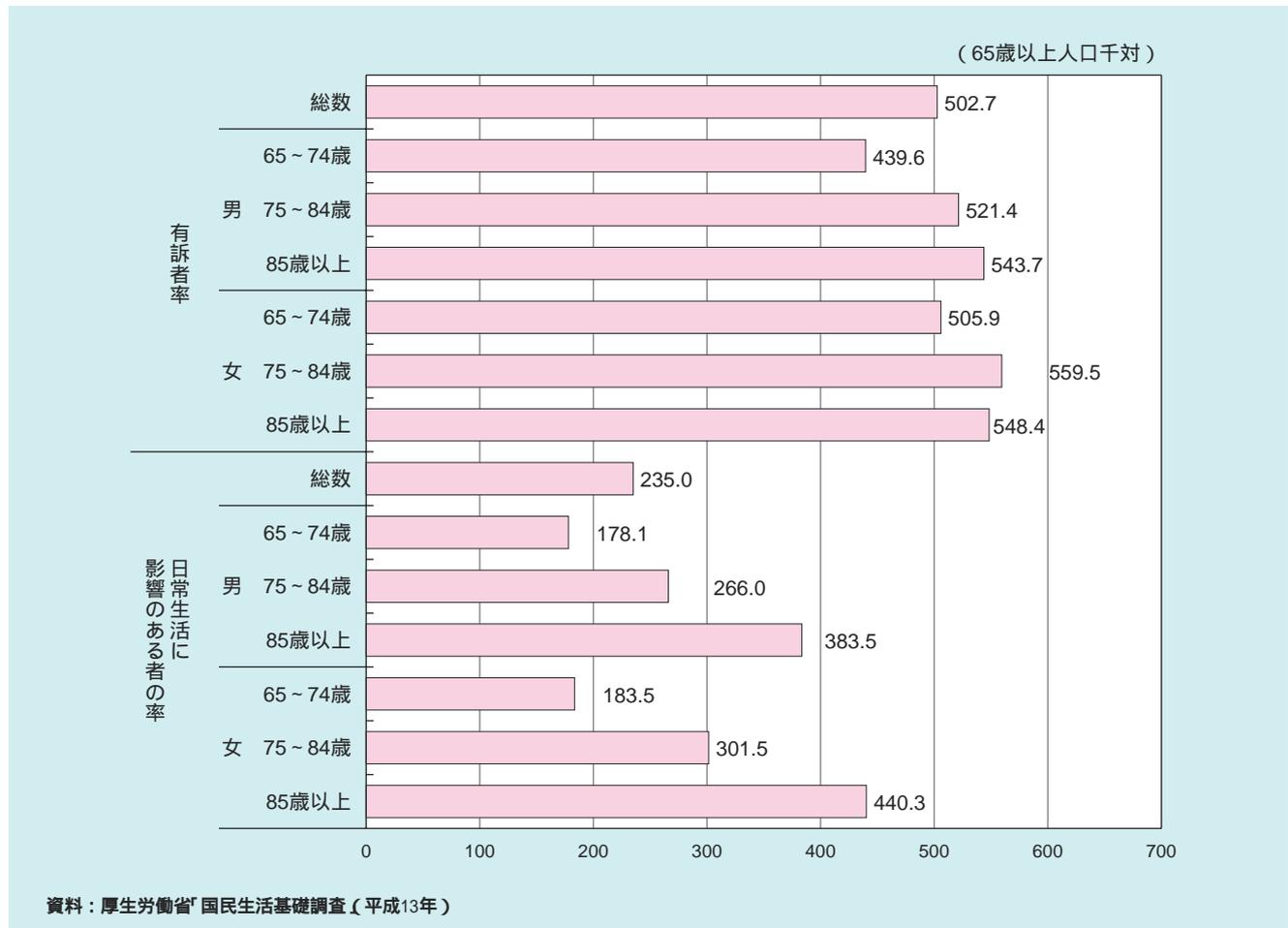
資料：厚生労働省「高齢者就業実態調査（平成12年）より作成

4 高齢者と健康・福祉

高齢者の健康状態についてみると、平成13（2001）年における65歳以上の高齢者（入院者を除く）の有訴者率（人口1,000人当たりの病気やけが等で自覚症状のある者の数）は502.7である。日常生活に影響のある65歳以

上の高齢者（健康上の問題で、日常生活の動作・外出・仕事・家事・学業・運動・スポーツ等に影響のある者。入院者を除く。）の割合は、高齢者人口1,000人当たりで235.0となっている（図1 - 2 - 28）。

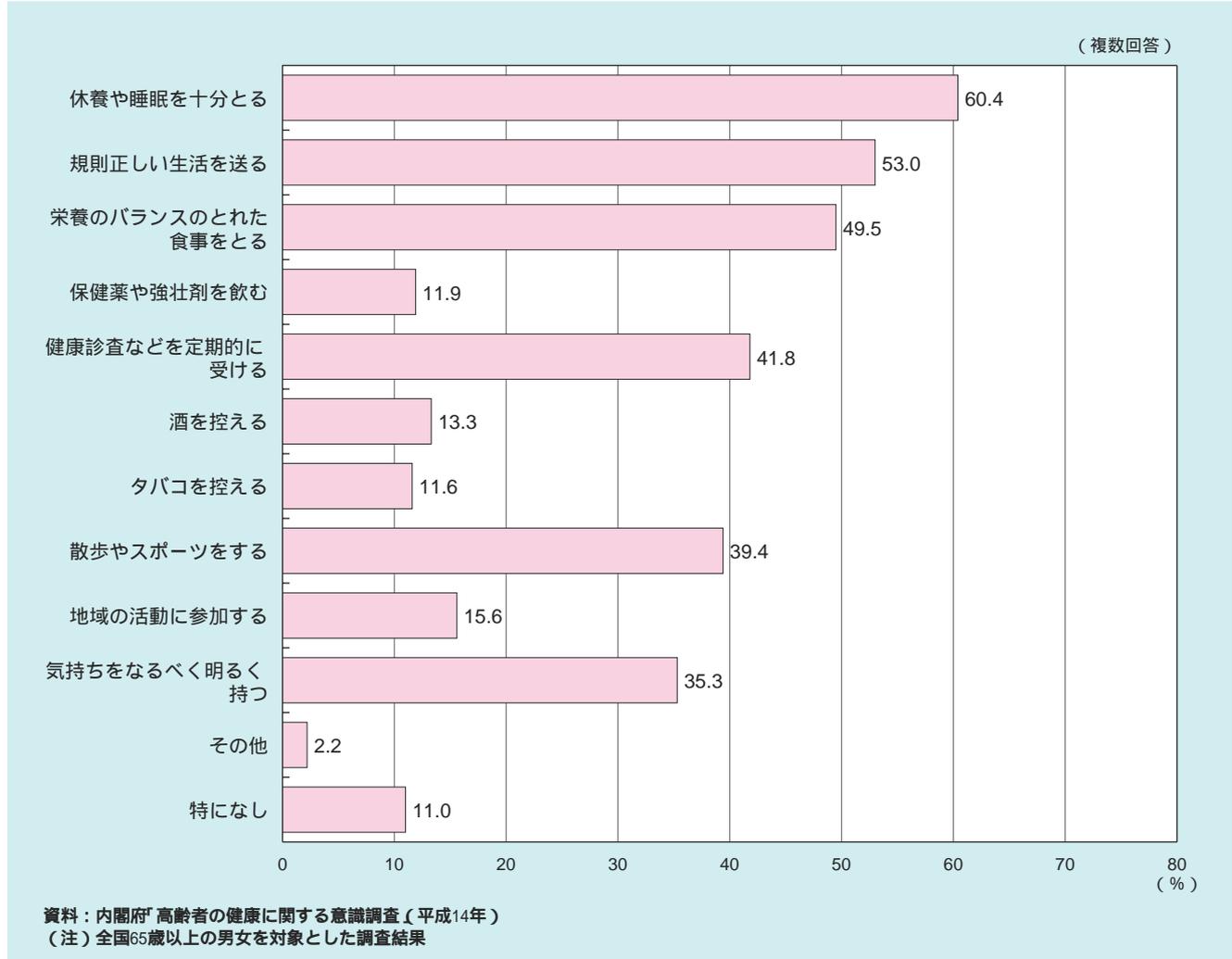
図1 - 2 - 28 65歳以上の高齢者の有訴者率及び日常生活に影響のある者の率



健康の維持増進のために日ごろ心掛けていることについてみると、「休養や睡眠を十分とる」が60.4%と最も高く、次いで「規則正

しい生活を送る」53.0%、「栄養のバランスのとれた食事をとる」49.5%の順となっている（図1-2-31）。

図1-2-31 健康の維持増進のために心掛けていることの内容



介護保険制度における要介護者又は要支援者と認定された者のうち、65歳以上の者の数についてみると、平成14年度末で332.4万人となっている（表1-2-36）。

また、介護保険制度のサービスを受給した65歳以上の被保険者は269万人（平成15年4月審査分）となっている（表1-2-37）。

表1-2-36 要介護等高齢者の状況（要介護等認定者数）

（単位：人）

	認定者総数	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
被保険者総数	3,445,186 (100.0)	498,992 (14.5)	1,056,269 (30.7)	635,834 (18.5)	425,712 (12.4)	419,292 (12.2)	409,087 (11.9)
うち第1号被保険者 (65歳以上の認定者)	3,324,156 (100.0)	492,979 (14.8)	1,022,487 (30.8)	604,853 (18.2)	408,350 (12.3)	405,036 (12.2)	390,451 (11.7)
うち65～74歳	600,225 (100.0)	95,856 (16.0)	187,691 (31.3)	116,200 (19.4)	70,328 (11.7)	63,362 (10.6)	66,788 (11.1)
75歳以上	2,723,931 (100.0)	397,123 (14.6)	834,796 (30.6)	488,653 (17.9)	338,022 (12.4)	341,674 (12.5)	323,663 (11.9)

資料：厚生労働省「平成14年度介護保険事業状況報告年報」
 （注1）平成14年度末現在
 （注2）（ ）内は認定者総数に占める割合（単位：％）

表1-2-37 介護保険サービスの利用状況（介護サービス受給者数）

（単位：千人）

	総数	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
受給者総数 (65歳以上の受給者)	2,690.5 (100.0)	321.8 (12.0)	794.0 (29.5)	509.6 (18.9)	361.4 (13.4)	363.9 (13.5)	339.8 (12.6)
男	746.8 (100.0)	69.9 (9.4)	197.8 (26.5)	165.1 (22.1)	116.5 (15.6)	107.3 (14.4)	90.6 (12.1)
女	1,943.6 (100.0)	252.1 (13.0)	596.2 (30.7)	344.6 (17.7)	245.1 (12.6)	256.4 (13.2)	249.3 (12.8)

資料：厚生労働省「介護給付費実態調査月報（平成15年4月審査分）」
 （注）（ ）内は総数に占める割合（単位：％）

5 高齢者の社会参加活動

高齢者の近所の人たちとの交流についてみると、女性の方が「親しく付き合っている」割合が男性より高くなっている（図1 - 2 - 48）。

6 高齢者の住生活

高齢者の住宅についてみると、高齢単身主世帯の70.8%、高齢夫婦主世帯では76.6%が誘導居住水準（「住宅建設五箇年計画」における、住宅ストックの質の向上を誘導する上での指針）を満たしている。このうち、借家に住む世帯では、高齢単身主世帯で41.1%、高齢夫婦主世帯で34.0%の世帯が水準を満たすにとどまっている。

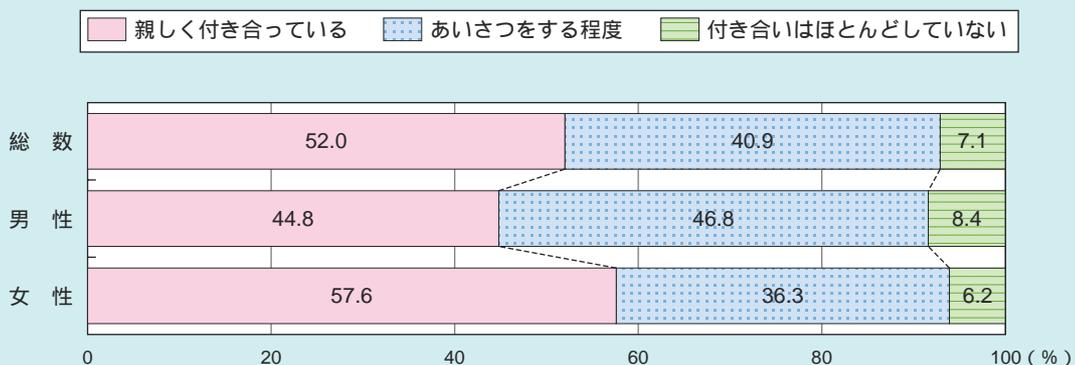
7 高齢者の生活環境

高齢者の外出状況についてみると、「ほとんど毎日外出する」が48.2%と最も多く、「週に2～3日」が22.3%、「週に4～5日」が15.7%となっている。男女別にみると、「ほとんど毎日外出する」の割合は男性が高く、「週に1日以下」の割合は女性が高くなっている。年齢階級別にみると、年齢が高くなるほど「ほとんど毎日外出する」の割合は低く、「週に1日以下」の割合は高くなっている（図1 - 2 - 61）。

8 高齢者と安全

平成15（2003）年において、65歳以上の高齢者の交通事故死者数は3,109人、交通事故死者全体の40.4%を占めている。交通事故死者数は、4年までは16～24歳の若者が多かったが、5年に高齢者が若者の死者数を上回り、その後も高齢者の割合の増加と若者の割合の低下が続いている（図1 - 2 - 65）。

図1 - 2 - 48 近所の人たちとの交流



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成15年）
 （注）全国60歳以上の男女を対象とした調査結果

図1-2-61 高齢者の外出状況

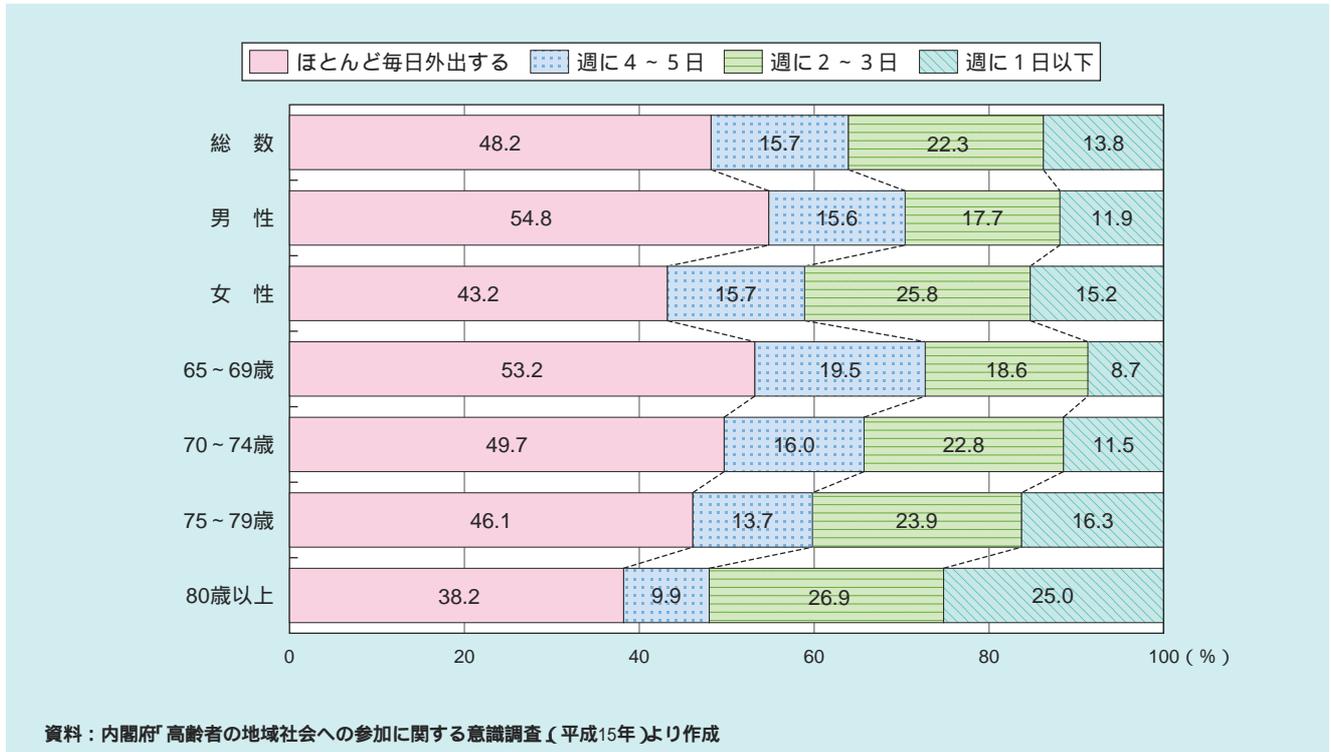


図1-2-65 年齢層別交通事故死者数の推移

